

独立行政法人水産大学校 分科会ヒアリング資料

目 次

- (1) 独立行政法人の事務・事業の見直し当初案 1
 - (2) 「勧告の方向性」における主な指摘事項の措置状況 . 1 3
 - (3) その他（補足資料） 1 5
- (参考資料)
法人の概要
法人パンフレット

平成 2 2 年 9 月 1 4 日

農林水産省

各府省別法人の見直し当初案の内容一覧表

府省名		農林水産省		
法人名	1. 事務及び事業の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)		2. 組織の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)	3. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る具体的措置(又は見直しの方向性)
	事務及び事業名	具体的措置(又は見直しの方向性)		
独立行政法人水産大学校	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	【専攻科の統合を中心とした他の法人との統合】専攻科の統合については、東京海洋大との意見交換の結果、学生の負担増加、両校のカリキュラムや海技士養成の方向性の違いから、困難。東京海洋大との役割分担や水産系海技士の需要動向を踏まえ現行の航海士・機関士の定員(各25名)の配分の見直しなどにより、事業の効率化・合理化を検討。[事業仕分け第2弾(前半)とりまとめコメント:専攻科の統合を中心とした他の法人との統合を検討、事業規模についても縮減の方向で検討]	【事務事業実施主体の見直し】海技士養成などの水産業の総合的な高等教育には、水産の基礎から実学までを教える教育者とあわせ、漁労実習が可能な練習船、水産物の飼育実習施設、漁船機関の実習施設などが必要であり、民間で行うことは困難である。 【重複排除・事業主体の一元化等】水産大学校は実学を重視したカリキュラムにより水産業を担う人材の育成を行っている我が国唯一の水産専門の高等教育機関である。 【非公務員化】平成18年に措置済み。	【保有資産の見直し】政府出資である固定資産のうち、不要となった船舶の売却額を返納予定。現中期目標終了後、利益剰余金のうち積立金等を返納予定。 【随意契約の見直し等取引関係の見直し】「随意契約等の見直し計画」を着実に実施する。今後とも引き続き、競争性を高めることにより、コストの縮減と情報公開の徹底による契約の透明性の確保を図る。 【自己収入の拡大】授業料や入学料等は、国立大学法人に準じて確保していく。 【管理運営の適正化(人事管理・人件費を含む)】理事長のリーダーシップの下、重要事項について水産大学校運営会議の協議を経て、理事長が決定するトップマネジメント体制の維持。引き続き給与水準の適正化に努める。 【事業の審査、評価の見直し】事業の審査、評価については、業務について自己評価を行った後、外部評価委員会等で外部委員による評価を受けた結果を主務省に提出している。主務省においても、農林水産省独立行政法人評価委員会において業務実績に対する評価を行っている。 【業務のアウトソーシング(官民競争入札等の導入)】業務の効率化の観点から、特に教育研究支援業務について、コストを比較・考慮し、施設保守管理、警備業務のうち、経費の節減が可能なものについて、引き続きアウトソーシングを実施する。 【海外出張旅費】海外への出張旅費に関しては国の規程等に準じた規程・運用である。『予算執行調査』 【給与振り込み】国において改正された振込方法に準拠した内容を実施する予定。『予算執行調査』

I. 中期目標期間終了時における独立行政法人の組織・業務全般の見直しの当初案整理表

法人名		独立行政法人水産大学校			府省名	農林水産省	
沿革		昭和 21 年 農林省水産庁水産講習所下関分所 → 昭和 22 年 農林省水産庁第二水産講習所 → 昭和 27 年 農林省水産庁水産講習所 → 昭和 38 年 農林省水産庁水産大学校 → 昭和 53 年 農林水産省水産庁水産大学校 → 平成 13 年 独立行政法人水産大学校					
中期目標期間		第 1 期：平成 13 年度～17 年度 第 2 期：平成 18 年度～22 年度					
役員数及び職員数 (平成22年1月1日現在) ※括弧書きで監事の数を記載。 役員数は監事を含めた数字を記載。		役員数（うち、監事の人数）			職員の実員数		
		法定数	常勤の実員数	非常勤の実員数	常勤職員		非常勤職員
		4 人（2 人）	2 人（0 人）	2 人（2 人）	1 8 5 人		3 7 人
年 度		平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度(要)
国からの財政支出額の推移 (単位：百万円)	一般会計	4, 882	4, 701	2, 293	2, 369	2, 107	2, 265
	特別会計	—	—	—	—	—	—
	計	4, 882	4, 701	2, 293	2, 369	2, 107	2, 265
	うち運営費交付金	2, 182	2, 186	2, 100	2, 042	1, 866	2, 062
	うち施設整備費等補助金	637	788	193	327	241	203
	うちその他の補助金等	2, 063	1, 727	—	—	—	—
支出予算額の推移 (単位：百万円)		5, 457	5, 283	3, 026	3, 093	2, 889	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）の推移 (単位：百万円)		13	15	17	26		
発生要因 見直し案		受託事業等の自己財源により取得した固定資産の残存簿価（未償却額）相当等。					
		なし。					
運営費交付金債務残高 (単位：百万円)		226	380	449	609		
行政サービス実施コストの推移 (単位：百万円)		2, 843	3, 126	3, 220	2, 962	(見込み) 3, 121	(見込み) —
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び改善見込み額							
中期目標の達成状況 (業務運営の効率化に関する事項等) (平成 21 年度実績)		<p>① 自己評価は 18—21 年度の各年度とも A 評価であり、農林水産省独立行政法人評価委員会評価も 20 年度まで A 評価を得ており (21 年度は未だ実施されていない)、目標を順調に達成しつつある。</p> <p>② 中期目標に基づき毎年対前年比で一般管理費 3 %、業務経費 1 %が削減されており、その交付金の範囲内で予算配分</p>					

を行い、その執行により中期計画に基づく管理を着実に実施している。

- ③ 人件費の中期目標期間中の5%削減については、平成21年度決算において前期末比で4.9%（人勧補正後）の削減となっており、最終的に目標を達成することが見込まれる。

Ⅱ. 事務及び事業の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
事務及び事業名	水産に関する学理及び技術の教授及び研究			
事務及び事業の概要	水産業を担う人材の育成を図るため、全国から学生（高卒者）を集め、漁業、増養殖、水産流通・加工、水産物の安全・安心の確保、水産政策等の水産業の総合教育を行い、実学を重視したカリキュラムを通じて、我が国水産業の基盤となる人材を育成し、水産業及びその関連分野等に卒業生を供給している。			
事務及び事業に係る 23 年度予算要求額	国からの財政支出額 (対 22 年度当初予算増減額)	2,265 百万円 (158 百万円)	支出予算額 (対 22 年度当初予算増減額)	－円 (ー円)
事務及び事業に係る職員数 <small>(平成22年1月1日現在)</small>	185人			
事務及び事業の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	<p>専攻科の統合については、東京海洋大との意見交換の結果、学生の負担増加、両校のカリキュラムや海技士養成の方向性の違いから、困難。東京海洋大との役割分担や水産系海技士の需要動向を踏まえ現行の航海士・機関士の定員（各25名）の配分の見直しなどにより、事業の効率化・合理化を検討。[事業仕分け第2弾（前半）とりまとめコメント：専攻科の統合を中心とした他の法人との統合を検討、事業規模についても縮減の方向で検討]（平成22年度中に結論を出す予定）</p>			
備考〔補足説明〕				
行政サービス実施コストに与える影響 (改善に資する事項)	なし。			

Ⅲ. 組織の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
見直し項目	支部・事業所等の見直し（横 1.（2））	事務事業実施主体の見直し（横 2.（1））	重複排除・事業主体の一元化等（横 2.（2））	
組織の見直しに係る具体的措置 （又は見直しの方向性）	東京事務所及び海外事務所及び独立した研修施設は有していない。	海技士養成などの水産業の総合的な高等教育には、水産の基礎から実学までを教える教育者とあわせ、漁労実習が可能な練習船、水産物の飼育実習施設、漁船機関の実習施設などが必要であり、民間で行うことは困難である。	<p>本校は実学を重視したカリキュラムにより水産業を担う人材の育成を行っている我が国唯一の水産専門の高等教育機関である。</p> <p>なお国立大学法人の教育内容は大学の自主性、自律性が尊重されており、平成元年に10校あった国立大学の水産学部・学科は3校にまで減少している。さらに、水産系海技士の養成を行っている高等教育機関は、機関士では水産大学校のみ、航海士は水産大学校と東京海洋大学のみである。教育内容も、国立大学では職業人の育成ではなく、幅広い知識と教養をもつ人材の育成を目的としており、国立大学の水産学部・学科就職者の水産関係への就職率は2～5割程度（水産大学校は8割）である。</p>	
備考〔補足説明〕			-	

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
見直し項目	非公務員化			
組織の見直しに係る具体的措置 (又は見直しの方向性)	平成 18 年に措置済み。			
備考〔補足説明〕	—			

IV. 運営の効率化及び自律化の見直しに係る当初案

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
見直し項目	保有資産の見直し（不要資産の国庫返納等）（横1.（1））	随意契約の見直し等取引関係の見直し（横2.（3））	自己収入の拡大（横2.（4））	
<p>運営の効率化及び自律化に係る見直し案の具体的措置（又は見直しの方向性）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府出資である固定資産のうち、不要となった船舶の実際の売却額（84,000千円）を返納予定。 ・現中期目標終了時の金額確定後に利益剰余金のうち積立金及び当期末処分利益の現金及び預金を、返納予定。 	<p>「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成21年11月17日閣議決定）」に基づく主務大臣からの要請により、<u>弁護士、公認会計士、ジャーナリスト等をメンバーとする契約監視委員会を設置し、競争性のない随意契約及び一般競争入札等について、点検・見直しを実施したところである。契約監視委員会並びに主務大臣による「競争性のない随意契約」の徹底した点検・見直し結果を踏まえて平成22年5月に作成した、「随意契約等の見直し計画」を着実に実施する。</u></p> <p>今後とも引き続き、競争性を高めることにより、コストの縮減と情報公開の徹底による契約の透明性の確保を図る。</p> <p>『独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて（平成21年11月17日閣議決定）』</p>	<p>授業料や入学料等は、国立大学法人に準じて確保していく。</p>	

<p>備考〔補足説明〕</p>			<p>文科省系の大学とのバランス、学生の経済的負担等を考慮しつつ、第3期中期目標の5か年において定められる自己収入等の確保に努力する必要がある。</p>
-----------------	--	--	--

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
見直し項目	管理運営の適正化（人事管理・人件費を含む）（横3.（1））	事業の審査、評価の見直し（横3.（2））	業務のアウトソーシング（官民競争入札等の導入）	
運営の効率化及び自律化に係る見直し案の具体的措置（又は見直しの方向性）	<p>理事長のリーダーシップの下、重要事項について水産大学校運営会議の協議を経て、理事長が決定するトップマネジメント体制の維持。</p> <p>引き続き給与水準の適正化に努める。 （参考）国家公務員を100としたラスパイレズ指数：85.4（H21年度）</p>	<p>事業の審査、評価については、業務について自己評価を行った後、外部評価委員会で外部委員による評価を受けた結果を主務省に提出している。</p> <p>主務省においても、農林水産省独立行政法人評価委員会において業務実績に対する評価を行っており、評価の際には、業務実績を農林水産省HPに掲載し、パブリックコメントを集め、評価に反映することとしている。農林水産省独法評価委員会での評価結果は農水省HP等で公開するなど、対外的な透明性を確保しているが、今後も事業の実効性が上がるよう必要な見直しを行っていく。</p>	<p>業務の効率化の観点から、特に教育研究支援業務について、コストを比較・考慮し、施設保守管理、警備業務のうち、経費の節減が可能なものについて、引き続きアウトソーシングを実施する。</p>	
備考〔補足説明〕	平成22年4月に講座数の再編（各学科3講座から2講座に削減）を行っている。【独立行政法人整理合理化計画：講座数の削減等】		—	

法人名	独立行政法人水産大学校		府省名	農林水産省
見直し項目	海外出張旅費	給与振り込み		
運営の効率化及び自律化に係る 見直し案の具体的措置 (又は見直しの方向性)	<u>海外出張旅費に関しては国の規程等に準じた規程・運用である。</u> 『予算執行調査』	<u>国において改正された振込方法に準拠した内容を実施する予定。</u> 『予算執行調査』		
備考〔補足説明〕	・ビジネスクラス以上の利用実績はない。 ・支度料の支給はない。			

(注) 様式Ⅲ及び様式Ⅳの見直し項目の末尾の括弧書きは、「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」(平成22年5月18日行政刷新会議決定)の該当項目を示す。

例: 様式Ⅲ「支部・事業所等の見直し(横1.(2))」中の「(横1.(2))」は、「独立行政法人が行う事業の横断的見直しについて」(平成22年5月18日行政刷新会議決定)の「1. 保有資産の見直し(2) 事務所等の見直し」を示す。

前回の「勧告の方向性」における主な指摘事項の措置状況(平成 22 年7月現在)

農林水産省所管			
整理 番号	法人名	「勧告の方向性」における主な指摘事項	措置状況 (①措置済み、②対応中、③未措置)
20	水産大学校 (17)	● 非公務員化	① 平成18年4月1日に役職員の身分を非公務員化。
		● 専攻科の規模縮小	① 平成19年度から専攻科の定員を70名から50名に縮小。

WGの評価結果

(1) 水産大学校 水産に関する学理及び技術の教授及び研究
専攻科の統合を中心とした他の法人
との統合を検討(事業規模の縮減)

<対象事業>

- ・ 専攻科について廃止 1名
- ・ 他の法人で実施 5名
(事業規模 縮減 3名、現状維持 2名)
- ・ 当該法人が実施 5名
(事業規模 縮減 2名、現状維持 3名)

<見直しを行う場合の内容>

- ・ 事業主体の一元化 3名
- ・ 自己収入の拡大 1名
- ・ ガバナンスの強化 1名

とりまとめコメント

水産大学校については、専攻科の統合を中心とした他の法人との統合を検討していただきたい。また、事業規模についても縮減の方向で検討していただきたい。

(独)水産大学の予算要求の概要について

1. これまで、事業運営の効率化により、
 - ・人件費の役員給与を5年間で5%
 - ・一般管理費を毎年3%
 - ・業務経費を毎年1%縮減を実施。
2. 23年度予算においては、更なる効率化により、
 - ・人件費の役員給与を前年比1%
 - ・一般管理費を前年比3%
 - ・業務経費を船舶運航経費を除き前年比10%を縮減して要求。
3. ただし、
 - ① 23年度は今中期目標期間(H18～22年度)の終了時期に当たり、これまで行ってきた決算調整額(決算確定後の不用額)の繰越しが行えないため、形式的に188百万円が増額すること
 - ② 退職手当については、定年退職者増加等により、62百万円が増加することから、23年度要求額総計では、対前年比158百万円増となっているが、上記①②の増額を除いた比較では、対前年比91百万円減となっている。

(単位:千円)

	22予算額	23要求額	差額	前年比
総計	2,107,163	2,264,920	157,757	107.5%
総計(決算調整額と退職手当を除く)	2,030,385	1,938,908	△ 91,477	95.5%
(独)水産大学校運営費交付金	1,866,342	2,062,102	195,760	110.5%
人件費	1,801,230	1,847,613	46,383	102.6%
役員給与	1,340,424	1,327,020	△ 13,404	99.0%
退職手当	264,322	326,012	61,690	123.3%
非常勤職員手当	6,200	6,200	0	100.0%
社会保険料等	190,284	188,381	△ 1,903	99.0%
決算調整額	△ 187,544	0	187,544	—
一般管理費	213,556	207,149	△ 6,407	97.0%
業務経費	574,949	551,512	△ 23,437	95.9%
うち船舶運航経費を除いた業務経費	234,370	210,933	△ 23,437	90.0%
諸収入	△ 535,849	△ 544,172	△ 8,323	101.6%
(独)水産大学校施設整備費補助金	240,821	202,818	△ 38,003	84.2%

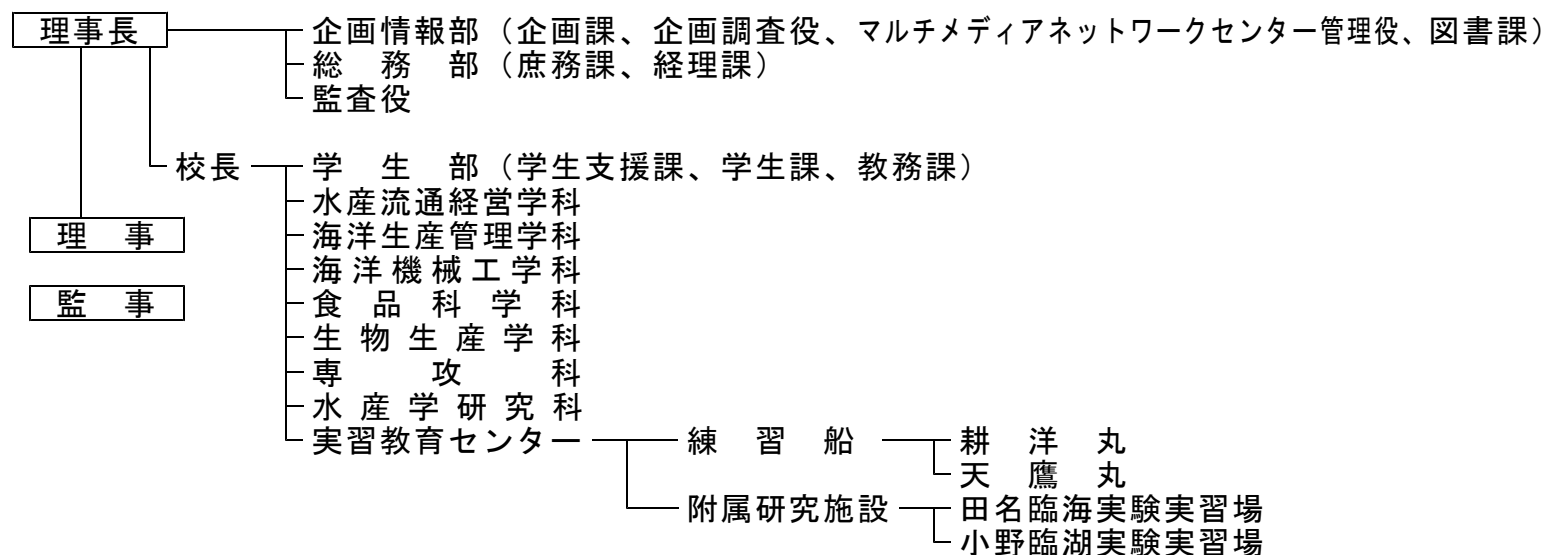
独立行政法人水産大学校 概 要

平成 22 年 9 月 14 日

農林水産省

○ 独立行政法人水産大学校（概要）

- 1 役員構成
- | | |
|-----|------------|
| 理事長 | 鷲尾 圭司 |
| 理事 | 淀江 哲也 |
| 監事 | 岡本 博之（非常勤） |
| | 潮田 卓三（非常勤） |
- 2 職員数 185名（うち教員74名、一般職員44名、海事関係職員67名）（平成22年1月1日現在）
- 3 構成（平成22年4月1日現在）



- 4 予算額（平成22年度計画）
- | | |
|----------|----------|
| (収入) | 2,889百万円 |
| 運営費交付金 | 2,054百万円 |
| 施設整備費補助金 | 241百万円 |
| 受託収入 | 58百万円 |
| 諸収入 | 536百万円 |
| (支出) | 2,889百万円 |

- 5 学 生 数 在校生955名（平成22年4月1日現在）
全都道府県から意欲ある学生が入学、入試倍率は2.8～5.5倍。
- 6 教育の特徴
- ・ 漁業、増養殖、水産流通・加工等幅広い専門分野にわたる水産業の総合教育（所属する専門学科以外の水産関係科目についても学習（必修））
 - ・ 全学生が10日以上乗船実習（漁労、操船、漁獲物処理など）
 - ・ 魚市場、漁協、食品スーパー、増養殖施設など産業界との連携による水産業の現場での実習（必修）
 - ・ 漁業関係者等水産の現場で活躍する者による講義
 - ・ 国・地方の担当者等による水産施策、水産研究等の講義
- 7 卒業生の進路
- ・ これまで9,000人超の卒業生を輩出
 - ・ 水産業の生産・流通・加工の各分野の中堅企業を中心に貴重な人材を全国に幅広く供給。
（就職率94%～99%、水産業界への就職約8割）
（国立大学法人水産系学部の水産関連分野への就職は2割～5割）

各学科卒業生の就職先について

- ・卒業生の就職先は生産から流通・加工までの水産業の各分野
- ・水産業を支える全国各地の中堅企業を中心に指導的役割を果たす人材を供給

全就職者に対する割合（H17～H21）

	海洋生産 管理学科	海洋機械 工学科	生物生産 学科	水産流通 経営学科	食品科学科	専攻科	水産学 研究科
大企業 (東証一部上場)	11%	24%	12%	12%	9%	17%	16%
中小企業	71%	73%	62%	83%	87%	65%	71%
地方(東京・大 阪周辺以外)へ の就職割合	55%	32%	56%	52%	46%	31%	34%
主な就職先	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業会社 ・漁労機器製造販売会社 ・漁具・漁網販売会社 ・地方公務員 	<ul style="list-style-type: none"> ・造船会社 ・ドック ・漁労機器製造会社 ・冷蔵倉庫会社 	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁連 ・養魚用飼料製造・販売会社 ・水産食品製造・販売会社 ・地方公務員 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産物卸売業者 ・水産物小売業者 ・量販店 ・漁協 	<ul style="list-style-type: none"> ・水産缶詰製造会社 ・水産加工業者 ・水産物貿易会社 ・水産物小売業者 	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業会社 ・海洋調査会社 ・水産物運搬業者 ・公務員(官公庁船) 	<ul style="list-style-type: none"> ・食品等検査機関 ・地方公務員 ・水産加工業者 ・漁労機器製造会社

国立大学法人の水産関係学部・学科の変革

平成元年 10校	平成19年 3校
宮崎大学 水産学部	→H1:生物資源利用学科へ
東北大学農学部水産学科	→H4:農学部海洋生物学系へ
東京大学農学部水産学科	→H7:農学部生物環境学科課程へ
九州大学農学部水産学科	→H7:農学部生物環境学科課程へ
京都大学農学部水産学科	→H13:農学部資源生物科学科へ
東京水産大学水産学部	→H15:東京海洋大学(東京商船大学と統合)へ
高知大学農学部栽培漁業学科	→H19:農学部農学科へ
北海道大学水産学部	→水産学部として現存 (いずれも海技士養成からは撤退)
長崎大学水産学部	
鹿児島大学水産学部	

※国立大学法人には、水産業に特化した大学はなく、総合大学の一分野としての教育。水産学科等を設置していた大学においても、大学の自主性・自律性が尊重され、近年、海洋・生物資源学科等に再編。教育内容も基礎学理・研究者育成にシフト。

※残っている3水産学部も、海技士養成からは撤退。水産系海技士の養成校は、機関関係は水大校のみ、航海関係は水大校と東京海洋大学のみ。

水産大学校における志願者数，入学者の推移
 (過去10力年)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
定員	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185	185
志願者数	895	913	955	936	1,025	997	701	707	521	636	816
倍率	4.8	4.9	5.2	5.1	5.5	5.4	3.8	3.8	2.8	3.4	4.4
入学者数	197	199	211	191	206	207	215	187	245	214	213

平成21年度出身都道府県別学生数

平成21年5月1日現在

	都道府県	本科		計	専攻科	研究科	合計
		男	女				
1	北海道	19	3	22	2	2	26
2	青森県	9	0	9	2	0	11
3	岩手県	2	1	3	0	0	3
4	宮城県	5	0	5	1	0	6
5	秋田県	2	0	2	0	0	2
6	山形県	4	0	4	0	0	4
7	福島県	4	0	4	1	0	5
8	茨城県	4	2	6	1	0	7
9	栃木県	7	4	11	0	1	12
10	群馬県	2	2	4	0	0	4
11	埼玉県	6	4	10	2	0	12
12	千葉県	13	7	20	1	1	22
13	東京都	23	7	30	1	0	31
14	神奈川県	13	4	17	0	2	19
15	山梨県	1	0	1	0	0	1
16	長野県	3	0	3	0	1	4
17	新潟県	5	0	5	0	0	5
18	富山県	4	1	5	0	0	5
19	石川県	3	0	3	1	0	4
20	福井県	2	0	2	0	0	2
21	岐阜県	7	2	9	0	0	9
22	静岡県	14	2	16	2	0	18
23	愛知県	22	8	30	4	2	36
24	三重県	4	0	4	2	0	6
25	滋賀県	4	0	4	0	0	4
26	京都府	13	3	16	0	0	17
27	大阪府	51	5	56	0	5	61
28	兵庫県	34	13	47	0	2	49
29	奈良県	3	1	4	2	0	6
30	和歌山県	6	0	6	1	0	7
31	鳥取県	2	1	3	1	0	4
32	島根県	7	1	8	1	0	9
33	岡山県	9	0	9	1	1	11
34	広島県	65	7	72	3	6	81
35	山口県	49	20	69	4	4	77
36	徳島県	7	0	7	1	0	8
37	香川県	2	2	4	0	0	4
38	愛媛県	6	3	9	1	0	10
39	高知県	19	5	24	0	0	24
40	福岡県	98	25	123	6	2	131
41	佐賀県	14	1	15	1	0	16
42	長崎県	60	10	70	1	7	78
43	熊本県	18	6	24	2	0	26
44	大分県	27	9	36	2	1	39
45	宮崎県	9	2	11	2	1	14
46	鹿児島県	25	5	30	3	1	34
47	沖縄県	2	0	2	0	0	2
	(外国)	3	0	3	0	0	3
	合計	711	166	877	53	39	969